

令和元年度決算概況と 令和2年度財政事情のあらまし

阿南市財政事情の公表に関する条例第2条の規定に基づき、令和元年度決算概況および令和2年度予算に係る財政事情をここに公表します。
令和2年10月1日
阿南市長 表原 立磨

財政事情の公表に当たって

市民の皆さまに本市の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために、令和元年度一般会計の決算概況につきまして、保健・地域医療に係る事業や防災・減災対策を優先し、長期的視野での予算の編成・執行に努めた結果、財政調整基金の取り崩し等を行うことにより約94,000万円の赤字決算見込みとなりました。各特別会計等の決算概況等につきましても、別表のとおりとなっており、併せて公表いたします。なお、各会計の決算は、議会の承認を得て確定することになっております。

本市の決算状況につきましては、歳入において、企業業績の伸び悩みなどを背景に、法人市民税が前年度より減収となりました。歳出では、私立保育所等施設整備補助や大野公民館建設等の施設整備をはじめとする投資的経費に加え、急激な少子高齢化の進展等による社会保障関連経費が増加しています。また、財政構造の硬直化を示す指標である経常収支比率は前年度より1.9ポイント上昇し91.6%となり、経常的経費の増加に加え、地方税等の経常的な収入の減少を反映した厳しい結果となりました。

こうした中、令和2年度予算の執行に当たりましては、新型コロナウイルス感染症の影響の中、厳しさを増す財政状況を踏まえ、より一層の慎重な財政運営に努め、財政の健全性を維持してまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

用語解説

※経常収支比率：財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる指標です。この比率が低いほど新たな行政需要に対して柔軟に対応でき、財政構造に弾力性があると判断されます。
※経常的経費：人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等の公債費などで、年々持続して固定的に支出される経費をいいます。

目的別行政目的別に分類したもの

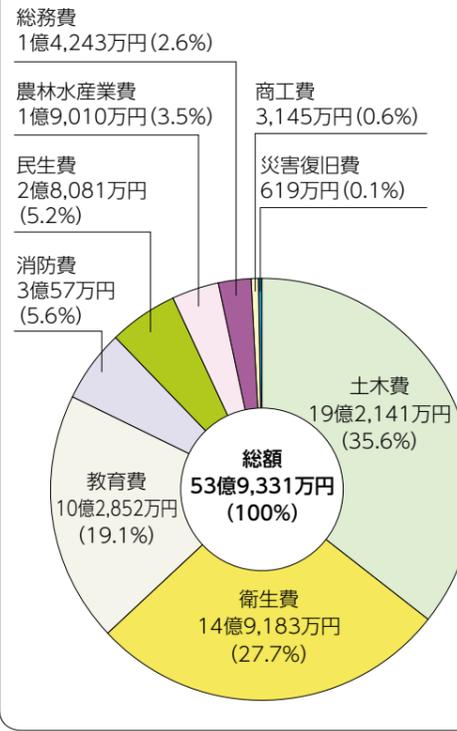
災害復旧費	619万円(0.0%)
労働費	2,190万円(0.1%)
商工費	2億8,338万円(0.8%)
議会費	2億8,898万円(0.9%)
農林水産業費	8億9,711万円(2.7%)
消防費	13億5,884万円(4.0%)
土木費	25億8,722万円(7.7%)
総務費	31億884万円(9.3%)
公債費	31億5,602万円(9.4%)
諸支出金	33億1,723万円(9.9%)
教育費	36億3,905万円(10.8%)
衛生費	42億9,914万円(12.8%)
民生費	106億79万円(31.6%)

積立金	2億3,541万円(0.7%)
維持補修費	2億4,116万円(0.7%)
貸付金	5億8,000万円(1.7%)
繰出金	29億3,477万円(8.7%)
補助費等	30億1,941万円(9.0%)
物件費	49億6,562万円(14.8%)
※投資的経費	53億9,331万円(16.1%)
公債費	31億5,602万円(9.4%)
扶助費	60億6,570万円(18.1%)
※義務的経費	161億9,501万円(48.3%)
人件費	69億7,329万円(20.8%)

用語解説

※投資的経費…大部分が公共事業にあたる「普通建設事業費」で施設整備等に支出されます。次年度以降も支出の効果がある経費です。
※義務的経費…職員の給与などの「人件費」や生活保護などの「扶助費」、地方債の元利償還費である「公債費」などで、支出が義務付けられている経費です。

5. 投資的経費の内訳



4. 歳出の概況

歳出合計 335億6,469万円

性質別(経済的性質を基準に分類したもの)

8. 市債現在高の状況

一般会計市債現在高(令和元年度末)	363億5,582万円
市民1人当たりの市債の残高	503,592円

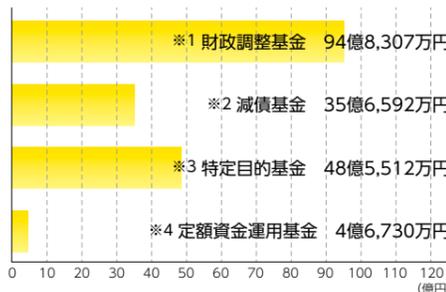
9. 行政財産の状況

(令和2年3月31日現在)

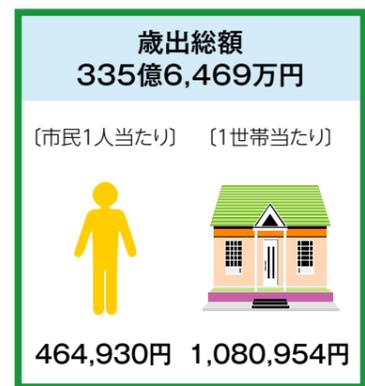
土地	2,066,295㎡
建物延面積合計	436,913㎡
木造建物(延面積)	10,541㎡
非木造建物(延面積)	426,372㎡

10. 基金の状況

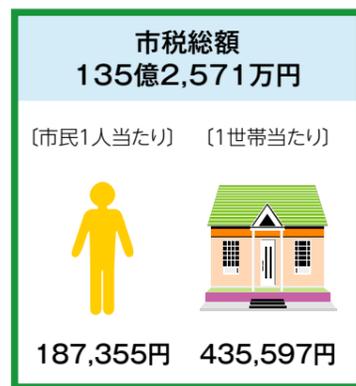
(令和2年3月31日現在高)



7. 行政経費支出の概況



6. 市税負担の概況



人口72,193人 世帯数31,051世帯 (令和2年3月31日現在)

用語解説

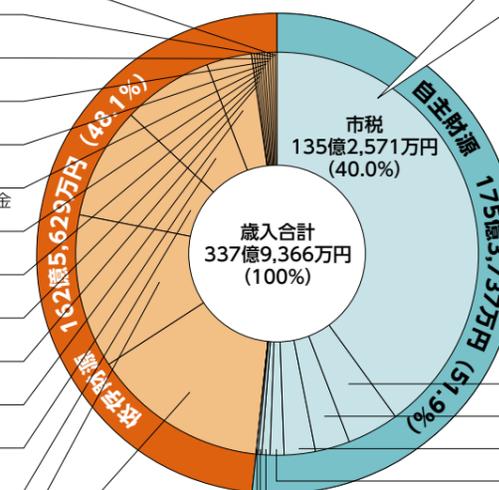
※1 財政調整基金…年度間の財源の不均衡を調整するために設置される基金。
※2 減債基金…公債費の償還を計画的に行うために設置される基金。
※3 特定目的基金…特定の目的に対して資金を積み立てるために設置される基金。
※4 定額資金運用基金…特定の目的に対して定額の資金を運用するために設置される基金。

1. 決算収支の概況

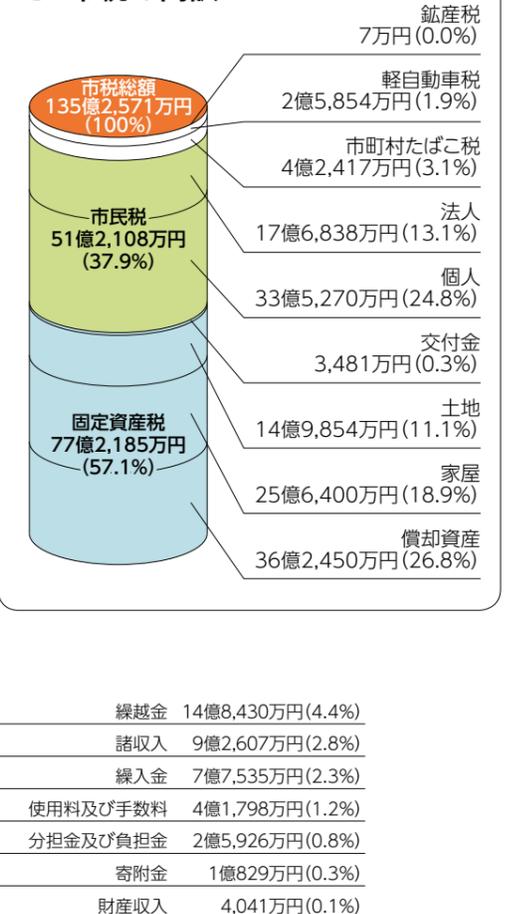
歳入総額	A	337億9,366万円
歳出総額	B	335億6,469万円
歳入歳出差引額(A-B)	C	2億2,897万円
翌年度へ繰越すべき財源	D	1億3,483万円
実質収支(C-D)		9,414万円

2. 歳入の概況

国有提供施設等所在市町村助成交付金 77万円(0.0%)
交通安全対策特別交付金 617万円(0.0%)
環境性能割交付金 780万円(0.0%)
利子割交付金 1,040万円(0.0%)
ゴルフ場利用税交付金 2,212万円(0.1%)
自動車取得税交付金 3,003万円(0.1%)
株式等譲渡所得割交付金 3,700万円(0.1%)
配当割交付金 7,137万円(0.2%)
地方特例交付金 2億3,678万円(0.7%)
地方譲与税 3億2,168万円(0.9%)
地方消費税交付金 12億4,251万円(3.7%)
県支出金 23億5,228万円(7.0%)
市債 30億2,650万円(9.0%)
地方交付税 41億1,936万円(12.2%)
国庫支出金 47億7,152万円(14.1%)



3. 市税の内訳



令和元年度決算に基づく 健全化判断比率と資金不足比率を公表します

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』(以下「財政健全化法」)第3条第1項および第22条第1項の規定に基づき、「健全化判断比率」と、公営企業会計の「資金不足比率」を公表します。

1. 健全化判断比率

いずれの指標も国の定める基準内です。

指 標	備 考	早期健全化 基準	財政再生 基準	説 明	
実質赤字比率	—	△ 0.59% (黒字)	※ 12.51%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。 家計でいうと赤字額が年収に対してどれぐらい占めているかを示したものです。
連結実質赤字比率	—	△ 10.43% (黒字)	※ 17.51%	30.00%	全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。 上記の実質赤字比率を特別会計・公営企業会計(水道・下水道等)を含めた全会計に適用したものです。
実質公債費比率	5.1%		25.0%	35.0%	公債費および公債費に準じた経費の比重を示す比率です。 年間の借金返済額が年収に対してどれぐらい占めているかを示したものです。市に属する会計だけでなく一部事務組合等に対する負担も含まれます。
将来負担比率	—	△ 10.8% (負担なし)	350.0%		地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率です。 将来見込まれる負債が年収の何年分にあたるかを示したものです。一部事務組合、第三セクター等に対する負担や退職手当負担なども含まれます。

注) 指標が「—」と表示されているのは、赤字比率等が負の数値(黒字等)となるためです。実際の数値は備考欄に表示しています。

注) 指標が1つでも早期健全化基準以上になると財政健全化計画を、財政再生基準以上になると財政再生計画を策定する必要があります。

※早期健全化基準は、標準財政規模に応じて変動します。

2. 資金不足比率

各公営企業会計において、国の定める基準内です。

特別会計(公営企業会計)の名称	資金不足比率	経営健全化 基準	説 明
阿南市水道事業会計	—	20.0%	公営企業の資金不足額の度合いを表す比率です。 公営企業の赤字額(資金不足額)が料金収入等の規模(事業規模)に対してどれぐらい占めているかを示したものです。
阿南市公共下水道事業会計	—		
阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計	—		

注) 指標が「—」と表示されているのは、資金不足比率が0もしくは負の数値(黒字)となるためです。

注) 資金不足比率が経営健全化基準以上になるとその会計ごとに経営健全化計画を策定する必要があります。

【標準財政規模】

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税収入額等と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合計です。

【公営企業会計】

法適用企業に係る特別会計、および法非適用企業に係る特別会計の総称です。阿南市では水道事業、公共下水道事業、羽ノ浦農業集落排水事業の3会計が該当し、原則として料金収入等により独立採算方式で経営を行うこととされています。

令和2年度 一般会計予算の執行状況

令和2年8月31日現在

区 分	歳 入		歳 出		
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額	
市 税	131億6,887万円	73億5,387万円	議 会 費	3億930万円	1億4,941万円
地 方 譲 与 税	3億4,028万円	7,166万円	総 務 費	30億2,798万円	11億1,677万円
利 子 割 交 付 金	720万円	441万円	民 生 費	177億8,385万円	112億1,767万円
配 当 割 交 付 金	6,000万円	1,992万円	衛 生 費	35億9,858万円	9億1,886万円
株式等譲渡所得割交付金	3,400万円	0	労 働 費	2,289万円	790万円
法 人 事 業 税 交 付 金	1億7,800万円	1億1,132万円	農 林 水 産 業 費	13億1,741万円	1億5,494万円
地方消費税交付金	15億2,500万円	3億4,437万円	商 工 費	5億7,385万円	2億1,553万円
ゴルフ場利用税交付金	2,200万円	889万円	土 木 費	33億1,967万円	9億9,714万円
環境性能割交付金	2,270万円	527万円	消 防 費	12億9,279万円	4億1,581万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	76万円	0	教 育 費	39億5,752万円	10億4,042万円
地方特例交付金	4,850万円	2,426万円	災 害 復 旧 費	3,406万円	0
地方交付税	35億6,000万円	17億3,187万円	公 債 費	31億6,928万円	1,145万円
交通安全対策特別交付金	950万円	0	諸 支 出 金	29億6,351万円	12億8,000万円
分担金及び負担金	1億4,715万円	5,536万円	予 備 費	3,000万円	0
使用料及び手数料	4億2,012万円	1億3,654万円			
国庫支出金	130億3,633万円	88億8,741万円			
県 支 出 金	26億1,467万円	1億9,007万円			
財 産 収 入	871万円	2,609万円			
寄 附 金	131万円	1億210万円			
繰 入 金	22億8,952万円	0			
繰 越 金	1億3,484万円	2億2,897万円			
諸 収 入	7億8,273万円	4,486万円			
市 債	29億8,400万円	0			
合 計	413億8,298万円	193億1,855万円	合 計	413億8,298万円	174億9,489万円

特別会計の概況

令和元年度決算(見込)の状況			会 計 名	令和2年度予算の執行状況(8月31日現在)	
歳 入 額	歳 出 額	差 引 額		歳 入 額	歳 出 額
876万円	148万円	728万円	住宅新築資金等貸付事業特別会計	790万円	18万円
36万円	0	36万円	加茂谷財産区運営事業特別会計	36万円	0
187万円	0	187万円	伊島財産区運営事業特別会計	191万円	0
80億8,081万円	80億7,932万円	149万円	国民健康保険事業特別会計	24億9,735万円	22億3,805万円
7,182万円	7,165万円	17万円	加茂谷診療所事業特別会計	1,749万円	1,958万円
1,033万円	1,033万円	0	伊島診療所事業特別会計	156万円	403万円
5億3,290万円	5億1,417万円	1,873万円	公共下水道事業特別会計	—	—
86億1,142万円	85億1,683万円	9,459万円	介護保険事業特別会計	33億9,362万円	28億1,652万円
574万円	574万円	0	伊島地区生活排水処理事業特別会計	110万円	44万円
3億1,627万円	3億1,524万円	103万円	学校給食事業特別会計	7,875万円	5,401万円
1,027万円	1,027万円	0	奨学資金貸付事業特別会計	1,395万円	267万円
4,590万円	3,516万円	1,074万円	春日野地域下水道事業特別会計	1,786万円	513万円
1億2,379万円	1億2,379万円	0	羽ノ浦農業集落排水事業特別会計	1,869万円	1,317万円
760万円	641万円	119万円	豊香野地区生活排水処理事業特別会計	233万円	65万円
11億1,029万円	10億9,002万円	2,027万円	後期高齢者医療特別会計	2億6,225万円	2億1,262万円
1,333万円	964万円	369万円	西春日野生活排水処理事業特別会計	662万円	147万円
3,523万円	3,523万円	0	夜間休日診療所事業特別会計	123万円	764万円
1,058万円	1,058万円	0	椿診療所事業特別会計	61万円	275万円

※公共下水道事業特別会計については、令和2年4月1日からの公営企業会計移行に伴い、令和2年3月末時点での打切決算となっています。

水道事業会計の概況

令和元年度決算の状況							
	予 定 額	収 入 額	比 率		予 定 額	支 出 額	比 率
収益的収入	18億473万円	17億3,701万円	96.2%	収益的支出	15億7,548万円	13億3,211万円	84.6%
資本的収入	9億2,473万円	4億4,646万円	48.3%	資本的支出	16億1,277万円	10億5,862万円	65.6%